

(様式第4号)

上田市廃棄物処理審議会 会議概要

1 審議会名	第2回上田市廃棄物処理審議会
2 日時	平成29年9月29日 午後1時30分から午後4時00分まで
3 会場	上田地域広域連同上田クリーンセンター 4階 会議室
4 出席者	中村彰会長、金子幸恵副会長、井田宗広委員、太田芳枝委員、熊谷唯委員 栗田たか子委員、桑原茂実委員、小林裕美委員、小柳繁弘委員、齊藤ゆり子委員 城田浩靖委員、関川久子委員、西島義一委員、森本英嗣委員
5 市側出席者	山口生活環境部長、峰村資源循環型施設建設推進参事、小坂資源循環型施設建設関連事業課長、佐藤資源循環型施設建設関連事業係長、両角廃棄物対策課長、春原丸子市民サービス課生活環境担当係長、堀内真田市民サービス課長、北島ごみ減量企画室長、鈴木ごみ減量企画係長、田中ごみ減量企画室主任
6 公開・非公開	公開 ・ 一部公開 ・ 非公開
7 傍聴者	1人 記者 2人
8 会議概要作成年月日	平成29年10月 2日

協 議 事 項 等

1 開 会 (山口生活環境部長)
2 会長あいさつ (中村彰会長)
3 施設見学
・ 議事に先立ち上田クリーンセンター及び上田市不燃物処理資源化施設見学を行った。
4 議事
(1) ごみ処理基本計画 (素々案) について
① 課題の抽出について
・ 資料に沿い、北島ごみ減量企画室長から課題の抽出について概要を説明
・ 以降、質疑応答
(委 員) 事業系ごみの割合が多く可燃ごみの約3分の1を占めている。量り売りはごみの減量化につながるが、食品衛生面で食中毒などの発生が心配される。個別包装にすると衛生面が良くなり食品ロスが減るが、包装のごみが出る。どのように考えていくべきか教えていただきたい。
(事務局) 安全面は絶対確保していただかないといけない。安全を確保した上でごみの問題を考える必要がある。量り売りは消費者が敬遠すると続かない。業界でもどういうことができるか考えていってほしい。
(委 員) 情報発信において、独り暮らしの大学生や自治会未加入者の増加とあるが、町内でも外国人留学生がアパートでルールを守れないという苦情がある。外国人に向けた案内板の設置が必要ではないか (観光も含め)。また、時代のニーズに即した様々なメディアを活用とあるが、市のホームページでもごみの分別について詳しく掲載されている。横浜市資源循環局ではキャラクターを使って、分別についてクイズ形式を導入しているとニュースになっていた。中学校でアルミ缶を集めるクラスマッチがあるが、子どものときから啓蒙活動が必要である。
自治会説明会で「生ごみ出しません袋」が紹介されたが、「生ごみ出しま宣言」により確実にごみ減量となる方策だと思うので、市の減量施策の中で特徴的な取り組みとして掲げてはどうか。
(事務局) 外国人のルール違反という相談はよくある。廃棄物指導係の担当者が、まず大家さんに外国語のパンフレットを活用し指導していただくよう話す。学生の場合は、さらに外国語学校に伺って指導をお願いしたり、説明会を開催したりしている。ホームページや広報う えだで発信をしているつもりだが、なかなか届かないのが現状。キャラクターやクイズ形式等工夫していかないといけない。例えば、若い人向けにスマートホンのごみ分別アプリ

を検討している。

「生ごみ出しません袋」は昨年度から実施している。生ごみの減量が可燃ごみの減量に一番効果があるので、ぜひ進めていきたい。

(委員) 自治会説明会について、実施状況はどうか。また、実施されていない自治会にはどうするか。必ず一回は開催してもらいたい。自治会長の意識によって説明会の開催が決まるので、再度実施について周知してもらいたい。

収集運搬事業者へ委託する場合に、分別がきちんとされているか確認してから回収するよう指導してもらいたい。プラマーク付プラスチックを手選別している施設も見学してもらえればよくわかるが、異物混入が多く悪臭がひどい。ごみの収集運搬業務については、上田市の分別のルールをよく理解してから委託をしてもらいたい。

事業者の中にごみ処理手数料が減免されている福祉施設はいくつあるか。ごみの有料化を導入した当時、福祉施設は少なかったが、現在はかなり増えている。福祉施設でも応分の費用負担は必要ではないか。見直しを検討してもらいたい。

(事務局) 自治会説明会は1月から開始し、9月中旬までで全240のうち148自治会(約6割)で実施済。9月以降も働きかけていきたい。

不燃物処理資源化施設を見学していただいたとおり、燃やせないごみ指定袋にスプレー缶や電池が混入しており、分別が徹底できていないのが実態。毎年、収集運搬業者は入札で委託しているが、落札業者には説明会を実施し、ルール違反についても説明している。

ごみ処理手数料を減免しているのは約20事業所。大半が私立保育園及び福祉関係。減免した経過は不明だが、新規は増やさない方針。減免事業者に対してもごみの減量を指導している。また、草木は減免ではなく有料で資源化するよう先日通知した。

(委員) ルール違反の場合に収集運搬業者が指定袋に貼る赤いシールを最近ほとんど見ない。回収量に応じた委託料となっているため、些細な違反であれば回収してしまうのではないか。違反報告を市にするのであれば、報告の回数に応じて指導料という名目で委託料を支払えばいいのではないか。

(事務局) 一日5件程度は報告があり、廃棄物指導係の担当が追跡調査をし、啓発指導をしている。指導料という新規経費は難しい面があるが、意見として承る。

②基本理念と基本方針

- ・資料に沿い、北島ごみ減量企画室長から基本理念と基本方針について概要を説明
- ・以降、質疑応答

(委員) 資源物回収がスーパーの店頭回収に流れている。市の資源物回収に戻すよう、引き続き市の広報をお願いしたい。

家庭系の廃プラスチックが12月から中国へ輸出されなくなる。同様に雑誌や雑がみも輸出されなくなる見込み。逆有償になれば市の財政負担も増えるため、予算対応をお願いしたい。

(事務局) 資源物回収がスーパーの店舗回収に流れているのは他の自治体でも同様に問題となっている。新年度予算対応が必要なものは対応していきたい。

(委員) 基本理念と基本方針は異論ないが、ありきたりで、ひねりがほしい。例えば、焼却場の更新の際にエネルギー回収する所が増えている。ごみが減ると燃やすものが減るため、エネルギー回収が減るというジレンマに陥る。ごみを減らすのは当たり前でエネルギーは施設で使う。熱交換して冷房にするというシステムも開発されている。上田市役所の建替の話も出ているが、ランニングコストをどれだけ抑えるかという話も出てくる。エネルギーの再利用は切っても切り離せないので、基本理念にぜひ入れていただきたい。

(事務局) エネルギーの再利用の記載については、次回にお示ししたい。

(委員) ごみ減量を目標とするのであれば、指定袋の大きさの見直しについて明記してもらいたい。当初は10・20・30リットルとなっていたのに、いつの間にか小(15)・中(25)・大(50)になってしまった。指定袋が大きければ大きい程ごみは出る。現状に見合

ったサイズにしてもらいたい。

(事務局) 上田地域広域連合ごみ処理広域化計画の中で、統合クリーンセンター稼働時には分別方法を統一するという方針になっていて、指定袋の見直しも必要になる。

(委員) あやふやになるので、きちんと明記してもらいたい。

(事務局) 個別施策に埋め込むようにしたい。

③計画目標値の設定

- ・資料に沿い、北島ごみ減量企画室長から計画目標値の設定について概要を説明
- ・以降、質疑応答

(委員) 資源物回収はスーパーの店舗回収を利用している。丸子地域では回収が月一回で、資源物回収所はごみ集積所に比べ少ない。資源物回収所を利用してもあふれていて鍵がかかっているため、何か月分も家に溜めたくない。また、高齢者のように運搬手段のない世帯は難しい。そのような問題を解決しないと自治会の資源物回収に戻ってこない。

(事務局) 意見として承る。

(委員) プラマーク付プラスチック及び燃やせないごみは収集運搬後、手選別されていることを知らない人が多いので広報してもらいたい。

(事務局) 周知を図りたい。

(委員) 目標値はごみの量でいいか。資源循環を考える際、リサイクル率を入れた方がいいのでは。家庭系可燃ごみの平成39年度目標値が15%となっているのは、推計値に合わせているか。

(事務局) 目標をたくさん入れると何が目標かわからなくなるので、単純にごみの量とした。目標値は考え方を示しているだけで、仮置き数字。目標値の設定項目が適当かどうか審議していただきたい。ごみの減量はリデュースが一番大事で、その次にリユース、最後にリサイクルがくる。リサイクル率はKPI（重要業績評価指標）で見していきたい。

(2) 次回開催日等について

- ・資料に沿い、北島ごみ減量企画室長から今後の審議の予定等について概要を説明

(会長) 第3回は「平成29年10月30日(月)午後1時30分から、上田クリーンセンター」、第4回は「平成29年11月20日(月)午後1時30分から、上田クリーンセンター」としたい。

(委員) 承知。

(3) その他

- ・資料に沿い、北島ごみ減量企画室長から事業所アンケート及び30・10運動について概要を説明

(事務局) 事業所のごみ処理の実態を把握するためアンケートを実施する。内容について委員から意見をいただきたい。平成29年10月6日(金)までに連絡をお願いしたい。

(委員) 資源循環型施設の状況について、環境アセスの実施予定はどうか。

(事務局) 基本的には地元合意を得てから実施する。現在、地元の皆さんと調整を進めている状況。